

【番組名】群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

【放送日】2024年10月18日(金)

【テーマ】日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター)『プラスオピニオン』のコーナー。日本銀行前橋支店長の宮将史さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(宮支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、10月1日に「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観を公表しました。日銀短観は、3か月に一度の調査で、全国では約1万社を対象に業況感や売上高などを調査しています。本日は、群馬県内の約180社を調査した結果をご説明します。

(キャスター) 前回の調査は6月でしたね。

(宮支店長) はい。こちらをご覧ください。

最近の金融経済環境	
地域	出来事
日本	(7月) 政策金利 +0.15%引き上げ(0.25%に)
米国	(9月) 政策金利 ▲0.50%引き下げ (4.75~5.00%に)
欧州	(9月) 政策金利 ▲0.25%引き下げ(3.50%に)
中国	(9月) 政策金利 ▲0.20%引き下げ(1.5%に) 不動産業向け対策 (住宅ローン金利引き下げ等)

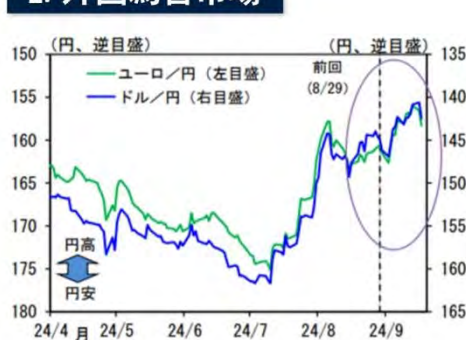
(宮支店長) 前回の6月から今回の9月までの金融経済環境を振り返ってみたいと思います。国内では、日本銀行が7月に金融政策を変更し、政策金利を0.25%に引き上げました。一方、欧米や中国では9月に政策金利を引き下げています。続いてこちらをご覧ください。

マーケット概観

1. 株式市場



2. 外国為替市場



(出所) Bloomberg, 月例経済報告

(宮支店長) こちらはマーケットの動向をお示ししております。左側の株式市場では、青い線の米国は、9月入り後の経済指標の下振れを受けて、いったん大きめに下落しました。その後は、ハイテク株中心に上昇する局面もみられるなど、振れが大きい展開となっています。赤い線の日本も、こうした米国株価の影響を受けて、大きめに変動しています。

また、右側の外国為替市場では、青い線の円の対ドル相場は、FRBの利下げ観測が強まるもとの、内外金利差の縮小が意識され、円高方向の動きとなっています。

(キャスター) そのような中で、今回の日銀短観では、どのような特徴がみられましたか。

(宮支店長) はい。こちらをご覧ください。これは、業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断DIという指標です。この数値が大きくなるほど、企業の業況は改善していることを示しています。

業況判断D.I.



(宮支店長) 今回は、製造業・非製造業とも業況が小幅改善し、全産業では前回のプラス9から今回はプラス10と、1ポイント改善しました。全産業でのプラス10は、2018年12月以来の高水準です。また、全産業がプラスとなるのは4期連続で、県内企業の業況は全体として上向いていると言えます。

(キャスター) 改善の要因はなんでしょうか。

(宮支店長) はい。次のフリップをご覧ください。

業況判断D.I.(前回→今回)

	前回	今回	変化幅	企業のコメント
	24/6月	24/9月		
全産業	9	10	+1	
製造業	1	2	+1	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車販売が好調なため、部品需要が増加(輸送用機械) ●中国経済減速の影響から化学製品の需要が減少(化学)
非製造業	17	20	+3	<ul style="list-style-type: none"> ●設備投資需要の高まりから建築用資材の売上が増加(卸売)

(宮支店長) 左側に業況判断D I の変化、右側に調査した企業からのコメントを記載しています。

製造業のD I は、前回のプラス1から今回はプラス2と、1ポイント改善しました。自動車関連の企業からは、米国を中心に自動車販売が好調なため、部品需要が増加しているとの声が聞かれています。一方、化学製品を取り扱う企業からは、中国経済減速の影響が指摘されており、こうした上下双方向の動きが相殺された結果、製造業は小幅の改善となりました。

一方、非製造業のD I は前回のプラス17から今回はプラス20と、3ポイント改善しました。企業の設備投資需要が堅調なことから、建築用資材の売上が増加しているとの声が聞かれています。

(キャスター) 企業の設備投資ニーズは強いんですね。

(宮支店長) はい。設備投資の動向については次のフリップをご覧ください。

2024年度・設備投資計画

	設備投資 (前年比、%)	企業のコメント
全産業	+14.5	
製造業	+18.5	●生産拡大に向けた能増投資を予定 (輸送用機械、電気機械)
非製造業	+3.3	●新規出店を計画(小売)

(宮支店長) こちらは、2024年度の設備投資計画を集計したものです。全産業で前年比+14.5%と前年を大きく上回る計画となりました。特に製造業では、輸送用機械や電気機械などで生産拡大に向けた能増投資が計画されているため、前年比+18.5%と大幅な増加が見込まれています。中長期的な需要の増加が見込まれる業種を中心に、積極的な設備投資が計画されています。

(キャスター) 一方で、最近は何高が続いていますが、企業への影響はいかがでしょうか。

(宮支店長) はい。こちらをご覧ください。このグラフは、企業の仕入価格と販売価格のD Iの推移です。数字が大きいほど「上昇」の動きが強いことを示しています。



(宮支店長) 仕入価格D Iの上昇超幅は、前回のプラス 58 から今回はプラス 51 へ▲7 ポイント低下し、販売価格も前回のプラス 31 から今回はプラス 26 へ▲5 ポイント低下しました。円安傾向の一服によって仕入価格の上昇が落ち着き、それに伴って販売価格も据え置く先がみられたことが低下の背景です。もともと、仕入価格D Iが50を超えている一方、販売価格D Iは30前後で推移しており、仕入価格D Iと販売価格D Iの大きな差は続いています。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できずに利益が悪化する企業は、今後もみられると考えています。

(キャスター) 価格転嫁できている先とそうでない先で、特徴はありますか。

(宮支店長) はい。次のフリップをご覧ください。

2024年度・事業計画

(前年比、%)

	売上高	経常利益	企業のコメント
大企業	+2.5	+2.9	●自動車販売が好調なため、部品需要が増加(輸送用機械) ●新規出店の効果(小売)
中堅企業	+1.3	▲15.7	●仕入価格が上昇(窯業・土石、電気機械) ●人件費が上昇(輸送用機械)
中小企業	+2.3	▲6.6	●仕入価格が上昇(食料品) ●資源価格や人件費が上昇(建設)

(宮支店長) こちらは、2024年度の事業計画を企業規模別に集計したものです。

売上高は、どの企業規模でも前年を上回る計画になっていますが、**経常利益**は、大企業がプラス2.9%の増益を見込んでいる一方、中堅・中小企業は仕入価格の上昇が続く中で、コスト上昇分を販売価格に十分に転嫁できないと予想している先がみられ、減益計画となっています。規模が小さい企業では、コスト高の影響で利益が悪化していることが窺われます。

(キャスター) このほか注意すべき点はありますか。

(宮支店長) はい。次のフリップをご覧ください。このグラフは、雇用人員判断DIの推移です。数字が下がるほど、人員が「不足」している企業が多いことを示しています。

雇員人員判断D.I.



(宮支店長) 今回の短観では、製造業、非製造業ともに引き続き大幅な人手不足超となっております。特に非製造業は、不足超幅がマイナス53にまで拡大しているため、経済活動への影響に注意が必要です。

(キャスター) それでは、最後に今回の短観結果についてまとめていただけますか。

(宮支店長) はい。今回の短観では製造業、非製造業ともに業況の改善傾向が継続しました。製造業では裾野が広い自動車産業の業況が改善するなど、総じて良い結果だったと考えています。また、前年を大幅に上回る設備投資計画となったことも、県内経済全体への波及効果が期待できるため、前向きに捉えています。一方、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できずに収益が圧迫されている企業は、中堅中小企業を中心に引き続き多いと思われまます。また、企業の人手不足感が依然として強いことも確認されました。これらは、企業経営を巡るリスクとして今後も注意深く見ていく必要があると思いまます。

(キャスター) 『プラスオピニオン』、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の宮将史さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

(宮支店長) ありがとうございました。

以 上